

教育・木育系科目では、環境教育への深い理解をベースにインタープリテーション（※）活動の総合的なデザインができ、その力を活かして自然環境保全や地域づくりに貢献できる人材育成を実施した。

平成30年度は森林文化アカデミーから36人の学生が卒業した。

※インタープリテーション：自然観察や自然体験などを通じ、自然や歴史について解説すること。

ウ 森林文化アカデミー森と木のオープンカレッジの開催<林政課>

岐阜県立森林文化アカデミーにおいて、一般の方々を対象に自然、環境、木工など、森林と森林文化に関する「森と木のオープンカレッジ」を実施している。平成30年度は19講座、43回開催し、延べ5,522人が受講した。

エ 岐阜県緑の博士の養成<恵みの森づくり推進課>

貴重な樹木の保護・保存を図るため、一定水準の知識・技能を身につけた岐阜県緑の博士（グリーンドクター）を養成・認定しており、平成7年度の認定開始から平成30年度末までに169名が認定されている。このうち最上級である3A級は9名となっている。

また、県民に対して樹木の保護・保存の基礎的知識を普及啓発するために、池田町内において、緑の育成と樹木保護保存セミナーを開催した。

2 環境教育のコーディネートの実施

(1) 県が中心となった環境教育のコーディネートの推進

ア 清流の国ぎふ環境学習推進事業の展開<環境企画課>【再掲】

学校や地域における環境学習をより効果的かつ総合的なものとするため、環境学習の専門家を派遣し、体験学習の進め方や単元指導計画等についてのアドバイスや講義を行った。

平成30年度は、県下21小中学校等に対して、環境教育推進員等を計51回派遣した。

第3節 活動主体との連携と協働の推進

1 活動主体との連携と協働

(1) NPO法人等との協働

ア NPO法人等との協働<県民生活課>

「協働事業推進ガイドライン」に基づき、協働事業の提案にあたっては、NPOと行政との直接の意見交換を原則とするものの、助言などを必要とするときには、「ぎふNPO・生涯学習プラザ」において事前相談を行う体制を整備している。

表2-1-1 特定非営利活動法人（NPO法人）の状況

（平成31年3月末現在）

区 分	～26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	合計
県内法人数 [対前年比増加数]	770	1	7	8	△15	771
うち定款で環境の保全を活動分野に掲げる法人数	288	△3	△3	0	△5	277

備考) 1 県民生活課調べ

2 1つの法人が複数分野で活動している場合が多い。

イ 流域一体の清掃活動による河川清掃モデルの確立<環境企画課>

流域の環境保全団体等と関係機関との連携によって河川清掃の協働体組織を形成し、流域一体の河川清掃活動に取り組むことで、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図るため、長良川、揖斐川、土岐川の3流域において活動団体等のネットワーク化を推進し、それぞれの流域の河川清掃活動を実施した。この活動に連動し、別途、県管理河川内の樹木伐採や大型ゴミの撤去を実施した。

<長良川流域>

実施日：平成30年11月10日（土）、11日（日）、15日（木）、25日（日）

実施場所：羽島市、郡上市、関市、岐阜市、桑名市（5市5会場）

<揖斐川流域>

実施日：平成30年5月26日（土）

実施場所：揖斐川町、大野町、池田町、大垣市、養老町、垂井町、輪之内町、神戸町、田原市（9市町15会場）

＜土岐川流域＞

実施日：平成30年10月14日（日）、10月21日（日）、10月28日（日）、11月10日（土）

実施場所：多治見市、瑞浪市、土岐市（3市4会場）

2 活動主体の組織基盤強化の支援

(1) NPO法人の組織基盤強化の支援

ア ギふNPO・生涯学習プラザを活用した支援＜県民生活課＞

NPO活動に参加意欲を有する県民等に対して、各種NPO情報の提供、さまざまな相談への対応、社会貢献活動参加へのきっかけづくり、県民とNPOとの交流や連携への支援を行うとともに、生涯学習に関する相談業務を行った。

また、NPOの組織基盤を強化するためのセミナーを開催するとともに、事業者や行政等との交流の場を提供し、ネットワークの構築を支援した。

平成30年度は、専門家によるセミナー等を10回実施した。